（注記事項）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,534,763,796円
定期預金	△2,500,000,000円
資金期末残高	5,034,763,796円

２．重要な非資金取引

⑴　現物寄附の受入による資産の取得

構築物	215,928円
工具器具備品	171,679,465円
ソフトウェア	14,064,441円

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	4,453,420,354円

行政サービス実施コスト計算書

（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
研究業務費	44,240,662,015		
一般管理費	959,684,146		
財務費用	34,413,143		
雑損	1,727,736		
臨時損失	87,952,524		
法人税、住民税及び事業税	13,364,500	45,337,804,064	
⑵　（控除）自己収入等			
事業収入	△ 155,379,073		
政府関係受託収入	△ 1,318,845,049		
民間等受託収入	△ 3,222,741,119		
寄附金収益	△ 107,827,133		
資産見返寄附金戻入	△ 283,499,951		
財務収益	△ 9,133,656		
雑益	△ 290,288,234		
臨時利益	△ 6,101,275	△ 5,393,815,490	
業務費用合計			39,943,988,574
Ⅱ　損益外減価償却相当額			6,665,383,267
Ⅲ　損益外利息費用相当額			5,346,385
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			5,349,757
Ⅴ　引当外賞与見積額			10,667,389
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			240,096,849
Ⅶ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,450,787,221		
政府出資等の機会費用	340,861,391		1,791,648,612
Ⅷ　（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 13,364,500
Ⅸ　行政サービス実施コスト			48,649,116,333

（注記事項）

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は95,719,976円であります。

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		467,542,851
当期総利益	467,542,851	
Ⅱ　利益処分額		
積立金		467,542,851

注記事項

１．重要な会計方針

⑴　運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

全ての業務について費用進行基準を採用しておりますが、これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の実施と運営費交付金との対応関係が中期計画及びこれを具体化する年度計画等において不明確であるという理由から困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

⑵　減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	２～50年
構築物	３～57年
機械装置	４～12年
船舶	４～15年
車両運搬具	４～５年
工具器具備品	２～20年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

また、リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を０とする定額法を採用しております。

②　無形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工業所有権	４～10年
ソフトウェア	５年
施設利用権	11年

なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を０とする定額法を採用しております。